ショートコメント vol.280 (2023 年 5 月 11 日)

テーマ: TSMC進出による九州の人口効果と周辺地域への影響 ~関西や中国、四国からの人口流出の有無について~

●台湾 TSMC 社の九州進出

半導体製造の世界大手、台湾 TSMC 社による熊本県菊陽町への進出に伴い、すでに様々な効果が出始めて

いる。その一つが人口移動の改善である。新工場の完成予定は今年の9月で、創業の開始は来年の見込であるが、関連工場の進出や大学での新たな研究の開始などを受け、関係する人材の移動が始まっている。

図表 1 は、九州の人口移動につき、転出超過の状況をみたものである。福岡とそれ以外に分けてみると、福岡以外の地域で大きく改善が進んでいる。もちろんコロナ禍に伴う変動もあろうが、新工場の影響が含まれることは間違いない。

実際に、福岡を除く各県の状況をみると、最も改善が大きいの は熊本となっている(図表 2)。近年の動きをみる限り、明らかに 他県とはトレンドが異なる。

熊本の動きの特徴は、やはり改善の起点となる時期であろう。 大分や宮崎、鹿児島などの改善が20年、つまりコロナ禍の初年が 起点である一方、熊本は新工場の誘致が決まった21年が起点とな っている。

●熊本をめぐる人口移動

これらの一連の変化で注目されるのは、熊本をめぐる人口移動 が他地域に及ぼす影響であろう。仮に、関西や中国、四国からの 流出が増えているとすれば、トレードオフとしての悪影響に注意 が必要となる。

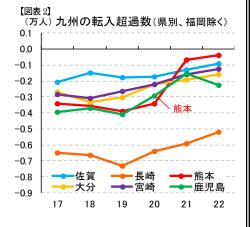
そういった中、熊本と各地域間の人口移動をみたものが図表 3 である。熊本の地域別転出超過数について、直近の22年とコロナ 前の19年とを比較すると、変化の大半が九州に集中している。

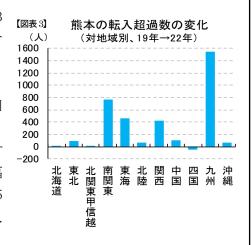
南関東や関西といった大都市圏でも一定の動きがみられるが、 基本的には九州(1545 人増)の変化が中心であり、特に中国や四国への影響は限定的となっている。

さらに熊本と対九州での変化について、各県別の動きに注目すると、最も変化が大きいのは福岡となっている(次頁図表 4)。福岡は1127人の増加であることから、熊本の対九州での改善(1545人)のうち、福岡が73%を占める形となる。これに宮崎(198人増)を加えると、86%に達する。



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、以下同じ





ここまでの動きをまとめると、熊本の人口移動の改善は対九州が中心で、とりわけ福岡と宮崎の 2 県に

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

集中する形となっている。

●今後の注目点

ただし、今後も熊本をめぐる変化が、九州中心となるかどうかは不透明である。新工場は9月に完成し、来年の操業に向けた動きも本格化していく。その過程で技術者の参画等が本格化すれば、人口移動のエリアも多様化する可能性はあろう。

また、一定の時間を経て、熊本を中心に半導体製造の一大拠点 が構築される形となれば、関連企業が生産拠点だけでなく、営業 拠点を新設する動きも予想される。それに伴う、大都市圏からの 人口移動の増加にも注目が集まる。



来年以降の操業後の動きは不透明感が強いが、ひとまずは新工場の今年 9 月の完成に向けた、人口移動 の変化に注目したい。

本件照会先:大阪本社 荒木秀之

TEL: 06-6258-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。